

平成23年度事務事業の見直しについて

平成23年4月25日

財務部

1 見直しの趣旨

東日本大震災の復旧・復興に充てる予算の確保、市税の大幅な減収見込み等、震災後の本市を取り巻く状況の変化に対応するため、全部署で事務事業の見直しを行う。

2 見直しの対象

義務的経費を除く投資的経費、政策判断を伴う経費に係る全事務事業

3 見直しの区分

- (1) 実施が困難又は効果が見込めないため「中止（予算皆減）」する事務事業
- (2) 事業規模等を「縮小（予算減額）」する事務事業
- (3) 状況の推移を見極めるため「当面留保」する事務事業
- (4) 当初の計画どおり実施する事務事業
- (5) 新たな目的（震災対策等）に「組替」する事務事業

4 見直しの事務スケジュール

- (1) 必要な一般財源の把握（税収減も見込む）…4月～5月上旬
- (2) 各部・総合支所による見直し・組替対象事業の検討
通知文 …4月25日（月）発出
回答期限…5月6日（金）まで
- (3) 財務部によるヒアリング（部・総合支所ごと）…5月9日（月）～11日（水）
- (4) 政策調整会議による調整・決定…5月中旬
- (5) 6月補正予算調製

平成23年度補正予算フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 東日本大震災関係経費	40,153	1. 税外収入	3,051
(1) 災害救助等関係経費	4,829	(1) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	2,500
① 災害救助費	3,626	(2) 公共事業費負担金収入	551
② 災害援護貸付金	350		
③ 生活福祉資金貸付事業費	257		
④ 災害弔慰金等	485	2. 公債金	—
⑤ 被災者緊急支援経費	112		
(2) 災害廃棄物処理事業費	3,519		
(3) 災害対応公共事業関係費	12,019		
① 災害復旧等事業費	10,438		
② 一般公共事業関係費	1,581		
(4) 施設費災害復旧費等	4,160		
(5) 災害関連融資関係経費	6,407		
(6) 地方交付税交付金	1,200		
(7) その他の東日本大震災関係経費	8,018		
2. 既定経費の減額	▲ 37,102		
(1) 子ども手当の減額	▲ 2,083		
(2) 高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴う道路交通円滑化推進費の減額	▲ 1,000		
(3) 基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等	▲ 24,897		
(4) 周辺地域整備資金の活用に伴うエネルギー対策特別会計へ繰入の減額	▲ 500		
(5) 政府開発援助等の減額	▲ 501		
(6) 議員歳費の減額	▲ 22		
(7) 経済危機対応・地域活性化予備費の減額	▲ 8,100		
合 計	3,051	合 計	3,051

(参考) 財政投融资計画

株式会社日本政策金融公庫等に対し、43,220億円を追加する。

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 公債金の内訳 — 建設国債の増、赤字国債の減

(注3) 上記のほか、「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案」が、施行期日とされていた平成23年4月1日までに成立しなかったことに伴い、同法において「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」に名称を改めるとされていた「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構」について、その運営費4億円を計上する一方で、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」の運営費を▲4億円減額している。この減額を合わせると、▲37,107億円となる。